

公表

事業所における自己評価総括表

| | | | |
|----------------|---------------------------|-----|-----------------|
| ○事業所名 | 児童発達支援センターとさっちくらぶ(児童発達支援) | | |
| ○保護者評価実施期間 | 2026年2月1日 | | ～ 2026年2月13日 |
| ○保護者評価有効回答数 | (対象者数) | 71名 | (回答者数) 29名 |
| ○従業者評価実施期間 | 2026年2月1日 | | ～ 2026年2月13日 |
| ○従業者評価有効回答数 | (対象者数) | 9名 | (回答者数) 9名 |
| ○事業者向け自己評価表作成日 | 2026年2月28日 | | |

○分析結果

| | 事業所の強み(※)と思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること | 工夫していることや意識的に行っている取組等 | さらに充実を図るための取組等 |
|---|---|---|---|
| 1 | <p><安全で構造化された支援環境> 個室確保やパーティションによる空間の構造化、活動ごとのエリア分けにより、発達段階や特性に応じた分かりやすく安全な環境を整備している。 衛生管理や事故防止体制を整え、安心して活動できる環境づくりを継続している。</p> | <p><分かりやすい支援と段階的アプローチ> 視覚支援やPECS等を活用し、子どもに分かりやすい意思疎通を行っている。個別支援と集団支援を組み合わせ、発達段階に応じた段階的な支援を実施している。</p> | <p><地域・保護者交流の充実> 地域に向けた啓発活動や、保護者同士の交流機会の拡充を検討していく。</p> |
| 2 | <p><多職種連携と専門性に基づく支援体制> リハビリ専門職等が連携し、標準化アセスメントや発達検査に基づいて支援計画を作成している。 定期的なカンファレンスや振り返りを通じて情報共有を行い、1対1を基本とした柔軟な支援体制を維持している。</p> | <p><安全管理と組織的な質の向上> ヒヤリハットの共有や委員会活動を通じて安全管理を徹底している。保護者ニーズを踏まえ、支援計画の見直しを継続的に行っている。</p> | <p><専門機関との連携強化> 医療・教育等の専門機関との連携をさらに強化し、支援体制の充実を図る。</p> |
| 3 | <p><保護者・関係機関との連携と組織的運営> 親子通所の特性を活かし、日々のフィードバックや定期面談を通じて丁寧な説明と相談対応を行っている。 医療・教育・相談機関との情報共有や担当者会議への参加により、切れ目のない支援体制を構築している。</p> | <p><情報発信と連携の工夫> SNS等を活用し情報提供を行っている。日々のやり取りや面談を通じて、保護者との情報共有に努めている。</p> | <p><支援の質の向上と可視化> 支援効果の可視化や説明力の向上に取り組み、より分かりやすい情報提供を目指す。</p> |

| | 事業所の弱み(※)と思われること ※事業所の課題や改善が必要と思われること | 事業所として考えている課題の要因等 | 改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等 |
|---|--|--|---|
| 1 | <p>活動後に十分な説明を聞けない場合がある、実施状況を「知らなかった」「確認していない」との声が一部にみられるなど、情報提供にばらつきがある。</p> | <p>利用時の短時間で説明が中心となっていることや、保護者の利用状況(活動後すぐ帰宅する等)により説明機会が限定されること。情報発信手段はあるが、確実に届いているかの確認体制が十分でない。</p> | <p>説明や情報共有の時間や場所の確保(書面・SNS・個別フィードバックの併用)、情報到達の確認を行っていく。</p> |
| 2 | <p>保護者同士の交流機会や地域住民への直接的な取組が現時点では限定的である。</p> | <p>親子通所や個別支援中心の運営形態であること、日々の療育支援を優先していることにより、交流事業の企画運営まで十分に対応できていない。</p> | <p>保護者交流会や情報交換会の試行的実施、地域向け公開研修やニーズ調査を行った上で段階的に交流機会を拡充。</p> |
| 3 | <p>多職種連携や専門的評価を実施しているが、その具体的な取組や効果がすべての保護者に十分伝わっているとは言い切れない。</p> | <p>専門的な検査やカンファレンス内容が内部共有中心となり、保護者へは要点のみの説明にとどまる場合があること。通所間もない利用者には理解が追いつかない場合もあること。</p> | <p>アセスメント結果や支援効果を分かりやすく説明する資料の作成、就学移行や外部連携の成果を共有する仕組みの強化。</p> |